

拠出金名:日・経済協力開発機構協力拠出金

| | | | | | |
|--|---|---|--|-------------|---------|
| 分担金・義務的拠出金の有無 | | 有(14府省庁)(注1) | | 無 | |
| 当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額 | | 8,343,672千円(注2) | | | |
| 国際機関等名 | 経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) | | | | |
| 種別 | 国連(事務局) | 国連(基金・計画) | 国連専門機関 | その他 | |
| 所管官庁担当局課名 | 外務省経済局経済協力開発機構室 | | | | |
| 最近3年間の我が国支払額及びODA率 | | | | | |
| 単位 | 邦貨 (千円) | 外貨1 (千ユーロ) | 外貨2 (千) | レート | ODA率(%) |
| 平成19年度 | 105,964 | 721 | | 1ユーロ = 147円 | 37.5 |
| 平成18年度 | 99,551 | 732 | | 1ユーロ = 136円 | 51.9 |
| 平成17年度 | 53,190 | 391 | | 1ユーロ = 136円 | 0 |
| 当該拠出金の目的・用途等 | 日本政府とOECDとの交流及び協力を強化するため。 | | | | |
| 拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの) | | | 国際機関等の財政 (2007年度決算:日・OECD協力基金) | | |
| 国名 | 金額 (千ユーロ) | 拠出率(注3) (%) | 当該年度の収入 | 1,261千ユーロ | |
| 日本 | 721 | (該当せず) | 当該年度の支出 | 1,110千ユーロ | |
| 本件拠出金は、OECD事務局から特定プロジェクトに対する支援要請を受けて外務省が拠出する複数の任意拠出金の集合である。従って、各プロジェクトに対する我が国を含めた各国からの拠出率は案件毎に異なっており、一概に記述することは困難である。 | | | 次年度への繰越 | 151千ユーロ | |
| | | | 会計検査機関名 Board of Auditors, Deloitte & Associés | | |
| 当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む) | | | | | |
| <p>(1)OECDは広範にわたる経済社会問題を扱っており、各分野についての高い分析能力と政策提言能力を備えた国際機関として、我が国において高い評価を受けている。OECDの各種報告は、我が国の政策形成に有益な提言を含んでいる。</p> <p>(2)本件拠出金は、我が国がOECDとの関係においてイニシアティブを發揮し、OECDにおける我が国のプレゼンスの向上を図る上で極めて重要な戦略的拠出金である。例えば同拠出金は、G8サミットやTICAD等の我が国フォローアップ案件のOECDによる実施や、OECDに邦人職員(2名)を送り込んだり、邦人職員採用を促進するためのOECDからのミッションを誘致することに貢献する等、OECDにおいて日本が活動するにあたり、極めて重要な役割を果たしている。</p> | | | | | |
| 合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価 | | | | | |
| OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。我が国もこれに積極的に取り組んだ結果、2004年よりOECD第I部分担金の分担率策定方式が変更・実施され、我が国の分担金削減が実現された。更に2008年6月、同I部分担金の分担に関する財政改革が合意に至り、今後我が国の負担は軽減する見込みとなった。 | | | | | |
| 邦人職員数 うち幹部以上 | 65人 うち5人 | 当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率 (2007年末時点) | 1,045人 約6.2% | | |
| 邦人職員が占めている幹部ポスト | | | | | |
| ポストの名称 | 職員氏名 | | 備考 | | |
| 事務次長 | 天野万利 | | 外務省 | | |
| IEA(国際エネルギー機関)事務局長 | 田中伸男 | | 経済産業省 | | |
| NEA(原子力機関)事務次長 | 吉村宇一郎 | | 経済産業省 | | |
| 科学技術産業局スペシャルカウンセラー兼経済分析統計課長 | 東條吉朗 | | 経済産業省 | | |
| 当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画 | | | | | |
| 邦人職員の増強が課題であるため、OECD事務総長や事務次長、幹部が訪日の際に、我が国ハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局に対し、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。 | | | | | |

(注1)OECDへの分担金・義務的拠出金は警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院、国土交通省、環境省の14省庁予算から支払っている。

(注2)OECD全体を対象としたもの。

(注3)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考)平成19年度分で本件拠出金にて2名分を拠出。

(参考)OECDへはこの他内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、厚生労働省、特許庁から任意拠出あり。